

## 平成 26 年度八戸市復興計画推進市民委員会意見への対応状況 (平成 27 年 4 月末現在)

### 4 . 防災力の強化

市では平成 26 年度に八戸市復興計画推進市民委員会を 4 回開催し、委員の皆様から御意見をいただきました。

本資料は、「4 . 防災力の強化」への御意見に対する平成 27 年 4 月末現在の市の対応状況についてとりまとめたものです。

なお、対応状況は、下記区分のとおりです。

#### 【対応状況の区分】

- = 意見を踏まえ対応に努めている
- = 意見を参考に検討段階
- × = 意見への対応が難しい

## 復興計画全体に関する総括意見

No.	意見の内容		[担当課]
	対応状況	対応内容	
1		<p>「防災力の強化」については、震災の経験を活かした防災訓練や防災教育の充実、津波避難ビルの周知等に努めるとともに、再生可能エネルギーの導入を促進すること。</p>	<p>[防災危機管理課] [教育指導課] [環境政策課] [産業振興課]</p>
		<p>防災訓練の充実について 【防災危機管理課】 意見 10 で回答</p> <p>防災教育の充実について 【防災危機管理課、教育指導課】 意見 15 で回答</p> <p>津波避難ビルに関する住民への周知について 【防災危機管理課】 意見 12 で回答</p> <p>再生可能エネルギーの導入促進について 【環境政策課】 意見 19、20 で回答 【産業振興課】 意見 17、21 で回答</p>	
2		<p>再生期から創造期に向けて、官民一体となって創造的復興の実現に向けた施策を推進していくためには、更なる市民力の結集が必要であることから、本市が目指す復興まちづくりの姿や意義等を市民へ十分に説明し、認識を深めてもらうため、引き続き、復興状況等を市民へ分かりやすく周知する取組を期待する。</p>	[政策推進課]
		<p>意見 14 で回答</p>	

4 「防災力の強化」に関する意見

No.	意見の内容		[担当課]
	対応状況	対応内容	
3	<p>防災体制の強化については、地域や事業所で行われている防災訓練の充実のため、市のより積極的な支援体制が求められる。また、震災以降、津波避難ビルとして22の施設が追加指定されている状況を踏まえ、指定されているビルの情報や、実際の避難方法等を市民へ周知していく必要がある。さらに、今後起こり得る災害に際して、児童・生徒に防災意識を根付かせるため、震災の教訓を踏まえた防災教育に積極的に取り組む必要がある。</p>		<p>[防災危機管理課] [教育指導課]</p>
		<p>防災訓練の実施における相談・支援体制の充実について [防災危機管理課] 意見 10 で回答</p>	
		<p>津波避難ビルに関する住民への周知について [防災危機管理課] 意見 12 で回答</p> <p>子どもの防災意識を高める教育の推進について [防災危機管理課、教育指導課] 意見 15 で回答</p>	
4	<p>水・エネルギー対策の充実については、公共施設への電気自動車急速充電器の設置検討、太陽光発電やLED照明の積極的導入など、引き続き、省エネルギー対策や再生可能エネルギーの普及につながる施策に取り組むことが重要である。また、当市は、コンバインドサイクル発電方式の火力発電所、メガソーラー、LNGターミナルなど、多様なエネルギー関連施設が集積していることから、市のエネルギー施策について市民にPRしていく必要がある。</p>		<p>[環境政策課] [産業振興課]</p>
		<p>省エネルギー対策や再生可能エネルギーの普及につながる施策への取組について [環境政策課] 意見 19、20 で回答 [産業振興課] 意見 17、21 で回答</p> <p>市のエネルギー政策についての市民へのPRについて [環境政策課] 市内にある環境関連産業施設を見学するエコツアーにおいて、エネルギー関連施設を見学し、市のエネルギー政策の周知を図りました。コンバインドサイクル発電方式の火力発電所は平成26年度、メガソーラーは平成24年度～26年度に見学会を実施しています。</p>	
5	<p>災害に強い地域づくりについては、地域防災力の向上のため、自主防災組織率の向上に取り組むとともに、防災ボランティアコーディネーターや防災士等の地域防災の担い手の育成を積極的に推進する必要がある。</p>		<p>[防災危機管理課]</p>
		<p>自主防災組織率の向上について 自主防災組織未設置の地区に対して、町内会等を通じ、自主防災会設立に向けた指導や助言を年間を通して実施しており、今後も継続してまいります。</p> <p>防災ボランティアコーディネーターや防災士等の地域防災の担い手育成について 意見 22 で回答</p>	

個別の施策・事業に対する意見

4 「防災力の強化」

(1) 防災体制の強化

No.	意見の内容		[担当課]
	対応状況	対応内容	
6		<p>市で保有する東日本大震災写真パネル等を希望団体に貸し出すなど、東日本大震災の記憶を風化させないよう、多様な取組を推進していくことが必要である。</p>	[防災危機管理課]
		<p>東日本大震災写真パネル等の貸出しについて 借用希望があれば、その用途等によりその都度検討し、貸出しをしております。</p> <p>東日本大震災の記憶を風化させない多様な取組の推進について 東日本大震災写真展を年2回開催しております。 「津波防災の日(11.5)」:平成26年11月5日(水)～12日(水) 「東日本大震災(3.11)」:平成27年3月9日(月)～13日(金)</p>	
7		<p>今後予定している津波避難誘導標識等のサイン照明設置に当たっては、太陽光発電や蓄電池のほか、蓄光塗料の活用も含めて、費用対効果の観点から総合的な検討が必要である。</p>	[防災危機管理課]
		<p>蓄光も含め各種類の暗闇対策の素材の能力等を考慮しながら検討しております。</p>	
8		<p>避難所で従事する職員には、被災者への気配りや地域住民の目線に立ったサービスの提供が求められることから、更なる職員のスキルアップが必要である。</p>	[市民課] [国保年金課]
		<p>毎年度「避難所従事担当者打合せ」及び「避難所職員(学校、公民館等)との顔合わせ(同時に避難所物品収納場所や避難場所の確認)」を実施しております。 「打合せ」については、平成27年4月30日に実施済みです。 また、「顔合わせ」を平成27年5月中に行うよう、従事者へ指示済みです。</p>	
9		<p>津波ハザードマップを今後改訂する際は、比較対象物を用いて津波高や浸水深を表示するなどの工夫が必要である。</p>	[防災危機管理課]
		<p>平成25年3月に作成した津波避難ハンドブックに掲載済みです。</p>	
10		<p>民間事業所が行う防災訓練の実施に当たり、市から助言等が受けられるよう相談・支援体制の充実を図る必要がある。</p>	[防災危機管理課]
		<p>依頼のあった事業所に対し、防災講習会を実施しております。また、消防法第8条に基づき、事業所に対し防災計画の作成指導を消防本部及び管轄消防署で実施しております。</p>	
11		<p>防災訓練の実施に当たっては、英語等による外国人の避難誘導も想定した訓練項目を検討する必要がある。</p>	[防災危機管理課]
		<p>平成27年度八戸市総合防災訓練において、外国人に対するほっとスルメールを使用した情報伝達訓練を実施予定です。(8月)</p>	
12		<p>津波避難ビルとして指定されている建物や実際の避難の方法などの情報が、市民に対して十分周知されていないことから、広報紙や市ホームページ等を活用した積極的な広報が必要である。</p>	[防災危機管理課]
		<p>津波避難ビルに指定している建物の一覧や避難にあたっての留意事項、津波避難ビルを周知するための標識の内容を掲載したページを、平成27年3月から市ホームページで公開しております。 今後もあらゆる機会を通して周知してまいります。</p>	

No.	意見の内容		[担当課]
	対応状況	対応内容	
13	外国人船員が多い港湾区域においては、防災行政無線等からの英語による避難広報の検討が必要である。	<p>防災行政無線の運用について、本市では、津波警報等が発表された場合、全子局で避難指示を放送することとしております。</p> <p>外国人への防災無線による避難の呼びかけは、外国人がいない地域への放送の必要性や、本市の外国人は、中国、韓国の割合が高く、英語のほかにも数ヶ国語による放送が必要と考えますが、限られた時間内に放送するのは難しいため、運用方法の工夫が必要だと考えております。</p> <p>これらを踏まえ、他市町村での例も参考にしながら、必要性や有効性などを総合的に判断し検討してまいります。</p>	[防災危機管理課]
	14	<p>当市の復興の達成状況や進捗状況を市民が十分に理解することができるよう、市ホームページや広報紙などの様々な媒体を通じ、タイムリーで分かりやすい情報の発信に努める必要がある。</p> <p>市の広報紙及びホームページ等の広報媒体を引き続き活用し、広く市民の皆様へ当市の復興状況を周知するとともに、市ホームページの掲載情報を整理・再編し、より分かりやすい情報発信を進めてまいります。</p>	[政策推進課]
15	子どもたちに被災時の対応を考えさせるなど、防災意識を高める教育を推進するとともに、併せて、市民向け防災教育の充実も推進する必要がある。	<p>子どもの防災意識を高める教育の推進について</p> <p>【教育指導課】</p> <p>平成26年度に八戸市独自の防災教育副読本「防災ノート」を作成し、平成27年4月、市内公立小中学校の全児童生徒に配付しました。</p> <p>市民向け防災教育の充実について</p> <p>【防災危機管理課】</p> <p>市民の防災意識の高揚を図るため、今年度から防災市民研修会を開催することとしており、毎年度の開催を予定しております。</p>	[教育指導課] [防災危機管理課]
	16	<p>土地の特徴を表した地名は、災害の危険性を警告する意味合いを含む場合も多いことから、災害にゆかりのある地名を学習題材に活用した防災教育を検討する必要がある。</p> <p>【防災危機管理課】</p> <p>今後、必要に応じて、担当課と協議したうえで検討したいと考えております。</p> <p>【教育指導課】</p> <p>今年度、「防災ノート」を各小中学校で活用したうえで、現場の意見を参考にしながら、地名について題材とするかを検討する予定です。</p>	[防災危機管理課] [教育指導課]

## (2) 水・エネルギー対策の充実

No.	意見の内容		[担当課]
	対応状況	対応内容	
17		企業による環境負荷低減のためのエネルギーシステム転換支援制度の利用促進を図るため、転換にかかる設備投資費用を調査し、実態に合わせた上限額の設定を検討する必要がある。	[産業振興課]
		八戸LNGターミナルが操業開始した平成27年度から大規模な燃料転換を促進するため、補助上限を拡大する方向で検討いたします。	
18		「石油燃料の優先供給に関する協定」が適用になるような災害時には、自家用車等の利用抑制と給油所の混雑解消を図るため、公共交通機関であるバスの無料開放化を検討する必要がある。	[都市政策課]
		運賃を無料にするか否かについては、燃料の供給状況や給油所の混雑状況等を勘案しながら、無料で運行が適切と判断されるケースにおいては、バス事業者・運輸局等と協議・連携しながら、臨機応変に対応するよう検討してまいります。	
19		低炭素型社会の実現のためには、電気自動車の活用も有効な手段であることから、公共施設への急速充電器の設置検討を進めていく必要がある。	[環境政策課]
		低炭素型社会の実現に向けて今後さらに電気自動車が普及していくことに鑑みると、公共施設や大型商業施設等への急速充電器の設置は必要であると考えており、国の補助制度の活用を広く呼びかけながら、急速充電器の導入を推進してまいります。	
20		LED照明は、消費電力が少なく、災害時のエネルギー確保面でのメリットもあることから、災害時に避難所となる小中学校や公民館におけるLED照明への切替えを一層推進する必要がある。	[環境政策課]
		平成24年11月に策定した「八戸市公共施設における高効率照明導入方針」に基づき、公共施設の新築・建替・改修・大規模修繕の際はLED照明等の高効率照明を導入するよう、公共施設所管課に周知しております。なお、現在実施中の小中学校(全12校)への太陽光発電設備等導入事業に併せて、これらの学校の体育館の屋内高所照明のLED化を実施しているところであり、昨年度までに7校が完了し、今年度は残りの5校へ実施する予定です。	
21		当市には、メガソーラー、LNGターミナル、コンバインドサイクル発電方式の火力発電所などが集積しており、今後とも、多様なエネルギー関連施設が集積するよう、施策を推進していく必要がある。	[産業振興課]
		平成27年4月に操業開始した東北最大のLNG輸入基地の立地や現在計画されている木質バイオマスによる発電事業を生かし、関連企業の誘致や水素社会の実現に向けた取組を図ってまいります。	

### (3) 災害に強い地域づくり

No.	意見の内容		[担当課]
	対応状況	対応内容	
22		<p>地域防災力の向上のため、防災ボランティアコーディネーターや防災士等の人材を育成していくことが重要であることから、養成講座開催情報等の積極的発信や人材育成支援について、更なる取組が必要である。</p>	<p>[市民連携推進課] [防災危機管理課]</p>
		<p>防災ボランティアコーディネーター養成講座開催情報等の積極的発信について 【市民連携推進課】 防災ボランティアコーディネーターの人材育成については、毎年、県が実施している「防災ボランティアコーディネーター養成研修会」の情報を、災害ボランティアネットワーク八戸の構成団体等の関係者に対し周知しております。</p> <p>また、市総合防災訓練では災害ボランティアセンター設置・運営訓練を実施し、関係者の能力の向上を図っております。</p> <p>今後は、研修会の開催情報について、広報はちのへやホームページへの掲載を予定しているほか、研修受講者の訓練への参加促進を図るなど、一層の地域防災力の向上に取り組んでまいります。</p> <p>防災士等の人材育成支援について 【防災危機管理課】 平成26年度から、防災士の資格取得にかかる費用の助成を行っております。 平成26年10月4日・5日 防災士養成講座実施 (主催:八戸地域防災協会 / 会場:八戸消防本部)</p>	
23		<p>海のイベント助成金は、海を活かしたまちづくりと復興に向けた機運醸成に大きな効果が認められることから、これまでの成果等を踏まえ、事業規模などの補助制度のあり方を検討する必要がある。</p>	[政策推進課]
		<p>当該助成金制度の趣旨、これまでの実績、近年の申請状況、その他助成制度の状況等を総合的に勘案し、当該助成金について検討いたします。</p>	
24		<p>南郷アートプロジェクトは、南郷区の地域特性を活かした振興策として一定の成果をあげていることから、より多くの市民がこの成果を共有し、地域資源に目を向ける契機となるよう、一層推進していく必要がある。</p>	[まちづくり文化推進室]
		<p>今後も引き続き南郷アートプロジェクトを実施していくとともに、各種媒体を活用し、積極的な広報を図ってまいります。</p>	
25		<p>新規に公共施設を整備する際には、感染症の予防・低減対策の観点からも、施設・設備機能を検討する必要がある。</p>	<p>[スポーツ振興課] [屋内スケート場建設推進室] [防災危機管理課]</p>
		<p>【スポーツ振興課】 八戸市体育館については、平成27年度の耐震診断委託業務を実施する中で、改築の必要性を確認し、改築の方法等について検討する予定です。</p> <p>【屋内スケート場建設推進室】 屋内スケート場については、平成27年度に予定している実施設計にて、整備に要する費用とその効果も含め検討してまいります。</p> <p>【防災危機管理課】 今後、防災拠点施設としての施設整備を実施する際は、担当課と協議したうえで対応を検討したいと考えております。</p>	